

巨理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間費用, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

巨理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

平成30年6月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

巨理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

巨理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

(単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間, 備考. Includes a large diagonal slash in the bottom right quadrant.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (巨理町), 担当部局名 (電話番号), 企画財政課 (0223-34-0525), 担当者氏名 (メールアドレス).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同様の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	吉田・亶理・逢 隈地区	町	亶理町	直接	1/2	(8,500) 0 <8,500>	(8,500) 0 <8,500>	(6,375) 0 <6,375>			事業完了
10	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	亶理町全域	県	県	直接	1/2	(1,124) 0 <1,124>	(1,124) 0 <1,124>	(843) 0 <843>			
							合計額	(9,624) 0 <9,624>	(9,624) 0 <9,624>	(7,218) 0 <7,218>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	吉田・亶理・逢 隈地区	町	亶理町	直接	1/2	(5,300) 0 <5,300>	(5,300) 0 <5,300>	(3,975) 0 <3,975>			事業完了	
							合計額	(5,300) 0 <5,300>	(5,300) 0 <5,300>	(3,975) 0 <3,975>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 企画財政課 復興管理班, 担当者氏名, 市町村名, 亶理町, 電話番号, 0223-34-0525, メールアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亶理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 2 - 1	地域交流拠点施設整備事業	荒浜地区a	町	亶理町	直接	1/2	(78,783) 0 <78,783>	(78,783) 0 <78,783>	(59,087) 0 <59,087>			事業完了
7	C - 4 - 1	亶理町いちごファーム造成事業	吉田地区	県	亶理町	間接	1/2	(244,627) 0 <244,627>	(244,627) 0 <244,627>	(183,470) 0 <183,470>			事業完了 【他事業より流用】(平成25年3月27日) 流用先: C-4-4 亶理町花卉・野菜団地造成事業(逢隈地区) 流用額: [H24]15,511千円(国費: 11,634千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 262,251千円(国費: 196,688千円) 【他事業より流用】(平成25年9月12日) 流用先: C-4-2 亶理町いちご団地造成事業(吉田地区) 流用額: [H24]6,110千円(国費: 4,582千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 268,361千円(国費: 201,270千円)
8	C - 4 - 2	亶理町いちご団地造成事業	吉田地区	県	亶理町	間接	1/2	(11,018,110) 0 <11,018,110>	(11,018,110) 0 <11,018,110>	(8,263,582) 0 <8,263,582>			事業完了 【他事業へ流用】(平成25年9月12日) 流用先: C-4-1 亶理町いちごファーム造成事業(吉田地区) 流用額: [H24]6,110千円(国費: 4,582千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 11,118,400千円(国費: 8,338,800千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備 事業) 亶理地区 流用額: 1,531,768千円(国費: H23 9,827千円 H24 1,138,999千 円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 9,586,632千円(国費: 7,189,974千円)
9	C - 4 - 3	亶理町農業用機械施設整備事業	吉田・荒浜・逢 隈・亶理町地 区	県	亶理町	間接	1/2	(919,000) 0 <919,000>	(919,000) 0 <919,000>	(689,250) 0 <689,250>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備 事業) 亶理地区 流用額: 278,232千円(国費: [H23] 31,605千円, [H24] 173,319千 円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,651,968千円(国費: 1,238,974千円)
11	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	亶理地区	県	県	直接	1	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>			事業完了
14	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整 備実施計画)	亶理地区	町	亶理町	直接	1	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>			事業完了
15	C - 2 - 2	地域交流拠点施設整備事業	吉田地区	町	亶理町	直接	1/2	(122,505) 0 <122,505>	(122,505) 0 <122,505>	(91,878) 0 <91,878>			事業完了
33	C - 4 - 4	亶理町花卉・野菜団地造成事業	逢隈地区	県	亶理町	間接	1/2	(493,755) 0 <493,755>	(493,755) 0 <493,755>	(370,316) 0 <370,316>			事業完了 【他事業へ流用】(平成25年3月27日) 流用先: C-4-1 亶理町いちごファーム造成事業(吉田地区) 流用額: [H24]15,511千円(国費: 11,634千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 478,244千円(国費: 358,682千円)
34	C - 4 - 5	亶理町いちご選果場整備事業	浜吉田地区	県	亶理町	間接	1/2	(976,288) 0 <976,288>	(976,288) 0 <976,288>	(732,215) 0 <732,215>			事業完了
35	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整 備事業)	亶理地区	県	県	直接	1/2	(270,000) 0 <270,000>	(270,000) 0 <270,000>	(202,500) 0 <202,500>			
36	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	亶理地区	県	県	直接	4/5	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(26,000) 0 <26,000>			事業完了

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
40	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	荒浜地区	県	県	直接	1/2	(29,800) 0 <29,800>	(29,800) 0 <29,800>	(22,350) 0 <22,350>			
							合計額	(14,234,368) 0 <14,234,368>	(14,234,368) 0 <14,234,368>	(10,689,648) 0 <10,689,648>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亶理町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	C - 4 - 3	亶理町農業用機械施設整備事業	吉田・荒浜・逢 隈・亶理町地区	県	亶理町	間接	1/2	(469,655) 0 <469,655>	(469,655) 0 <469,655>	(352,240) 0 <352,240>			事業完了
35	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事 業)	亶理地区	県	県	直接	1/2	(3,025,000) 0 <3,025,000>	(3,025,000) 0 <3,025,000>	(2,268,750) 0 <2,268,750>			
36	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	亶理地区	県	県	直接	4/5	(20,400) 0 <20,400>	(20,400) 0 <20,400>	(16,320) 0 <16,320>			事業完了
39	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (水利施設整備事業)	柴島地区	県	県	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
40	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港環境整備事業)	荒浜地区	県	県	直接	1/2	(168,800) 0 <168,800>	(168,800) 0 <168,800>	(126,600) 0 <126,600>			
43	C - 2 - 3	地域資源活用総合交流施設整備事業	荒浜地区	町	亶理町	直接	1/2	(295,039) 0 <295,039>	(295,039) 0 <295,039>	(221,279) 0 <221,279>			事業完了
合計額								(4,028,894) 0 <4,028,894>	(4,028,894) 0 <4,028,894>	(3,022,689) 0 <3,022,689>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亶理町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (亶理町), 担当部局名 (企画財政課 復興管理班), 電話番号 (0223-34-0525), 担当者氏名 (メールアドレス)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亘理町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
39	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (水利施設整備事業)	柴島地区	県	県	直接	1/2	718,000 0 <718,000>	718,000 0 <718,000>	538,500 0 <538,500>			
							合計額	718,000 0 <718,000>	718,000 0 <718,000>	538,500 0 <538,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亘理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
 (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
 (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
 (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
 (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
 (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	亶理地区	県	県	直接	1/2	(3,030,555) 0 <3,030,555>	(3,030,555) <3,030,555>	(2,272,916) 0 <2,272,916>			
39	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(水利施設整備事業)	柴島地区	県	県	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			
40	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	荒浜地区	県	県	直接	1/2	(25,500) 0 <25,500>	(25,500) <25,500>	(19,125) 0 <19,125>			
52	C - 7 - 3	水産業共同利用施設復興整備事業(放置艇収容施設)	荒浜地区	町	亶理町	直接	1/2	(404,680) 0 <404,680>	(404,680) <404,680>	(303,510) 0 <303,510>			事業完了
合計額								(4,060,735) 0 <4,060,735>	(4,060,735) 0 <4,060,735>	(3,045,551) 0 <3,045,551>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

巨理町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	巨理地区	県	県	直接	1/2	(2,040,368)	(1,530,368)	(1,275,276)			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画) 巨理地区 流用額:53,083千円(国費:39,812千円) ◆C-1-2-1 農地整備推進支援事業 巨理地区 流用額:25,554千円(国費:19,165千円)
								0	510,000	255,000			
								<2,040,368>	<2,040,368>	<1,530,276>			
							合計額	(2,040,368)	(1,530,368)	(1,275,276)	(0)	(0)	
								0	510,000	255,000	0	0	
								<2,040,368>	<2,040,368>	<1,530,276>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亘理町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亘理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

巨理町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亘理町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亘理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

互理町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	荒浜・吉田・互 理地区	町	互理町	直接	3/4	(161,020) 0 <161,020>	(161,020) 0 <161,020>	(140,892) 0 <140,892>			事業完了
4	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	荒浜・吉田・互 理地区	町	互理町	直接	4/5	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(13,600) 0 <13,600>			事業完了
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(堤防部)	県	県	直接	5/9	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(16,275) 0 <16,275>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(一般部)	県	県	直接	5/9	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,100) 0 <3,100>			事業完了
合計額								(203,020) 0 <203,020>	(203,020) 0 <203,020>	(173,867) 0 <173,867>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	互理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

巨理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記 載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	荒浜・吉田・巨 理地区	町	巨理町	直接	3/4	(7,361,824) 0 <7,361,824>	(7,361,824) 0 <7,361,824>	(6,441,596) 0 <6,441,596>			事業完了
4	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	荒浜・吉田・巨 理地区	町	巨理町	直接	4/5	(137,500) 0 <137,500>	(137,500) 0 <137,500>	(110,000) 0 <110,000>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:45,065千円(国庫:36,052千円) 流用先:◆D-23-3-1 復興関連盛土材確保事業 流用額:38,207千円(国庫:30,565千円) 流用後交付対象事業費:71,228千円(国費:56,983 千円)
5	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	長瀬地区	町	巨理町	直接	1/2	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(31,500) 0 <31,500>			事業完了
6	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業 (実施計画策定費)	荒浜・吉田浜・ 大畑浜地区	町	巨理町	直接	1/2	(361,100) 0 <361,100>	(361,100) 0 <361,100>	(270,825) 0 <270,825>			事業完了 【他事業へ流用】(平成30年5月10日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:73,221千円(国費:54,915千円) 流用後交付対象事業費:287,879千円(国費:215,910千 円)
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(堤防部)	県	県	直接	5/9	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(620,000) 0 <620,000>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(一般部)	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			事業完了
16	D - 1 - 1	荒浜大通線道路整備事業(市街地相互の接続道 路)	荒浜地区	町	巨理町	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
17	D - 1 - 2	荒浜江下線道路整備事業(市街地相互の接続道 路)	荒浜地区	町	巨理町	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
18	D - 1 - 3	五十刈線道路整備事業(市街地相互の接続道 路)	吉田地区	町	巨理町	直接	5/9	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
19	D - 1 - 4	野地流線道路整備事業(市街地相互の接続道 路)	吉田地区	町	巨理町	直接	5/9	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(34,875) 0 <34,875>			

(様式1-4)

巨理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記 載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
20	D - 1 - 6	橋本堀添線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	巨理町	直接	5/9	(152,000) 0 <152,000>	(152,000) 0 <152,000>	(117,800) 0 <117,800>			
21	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業	荒浜・吉田地区	町	巨理町	直接	1/2	(492,060) 0 <492,060>	(492,060) 0 <492,060>	(369,045) 0 <369,045>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:D-1-2 荒浜江下線道路整備事業(市街地相互の接続道路) 流用額:619,556千円(国費:464,667千円) 流用後交付対象事業費:266,152千円(国費:199,614千円)
22	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	荒浜・吉田地区	町	巨理町	直接	1/2	(40,290) 0 <40,290>	(40,290) 0 <40,290>	(30,217) 0 <30,217>			事業完了
23	◆ D - 20 - 1 - 1	防災まちづくり計画策定事業	荒浜・吉田地区	町	巨理町	直接	4/5	(14,300) 0 <14,300>	(14,300) 0 <14,300>	(11,440) 0 <11,440>			事業完了
24	D - 20 - 2	地域防災施設整備事業	荒浜・吉田地区	町	巨理町	直接	1/2	(10,500) 0 <10,500>	(10,500) 0 <10,500>	(7,875) 0 <7,875>			事業完了
25	D - 21 - 2	下水道整備事業	吉田地区	町	巨理町	直接	1/2	(109,000) 0 <109,000>	(109,000) 0 <109,000>	(81,750) 0 <81,750>			事業完了
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(荒浜中野)	荒浜地区	町	巨理町	直接	3/4	(1,205,184) 0 <1,205,184>	(1,205,184) 0 <1,205,184>	(1,054,536) 0 <1,054,536>			
27	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(巨理江下)	巨理地区	町	巨理町	直接	3/4	(2,266,260) 0 <2,266,260>	(2,266,260) 0 <2,266,260>	(1,982,977) 0 <1,982,977>			
28	◆ D - 23 - 3 - 1	復興関連盛土材確保事業	巨理地区	町	巨理町	直接	4/5	(351,000) 0 <351,000>	(351,000) 0 <351,000>	(280,800) 0 <280,800>			
29	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(吉田舟入北)	吉田地区	町	巨理町	直接	3/4	(459,756) 0 <459,756>	(459,756) 0 <459,756>	(402,286) 0 <402,286>			・事業を区分して実施(平成29年12月18日)
30	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(吉田南河原)	吉田地区	町	巨理町	直接	3/4	(302,835) 0 <302,835>	(302,835) 0 <302,835>	(264,980) 0 <264,980>			・事業を区分して実施(平成29年12月18日)

(様式1-4)

巨理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記 載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
31	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(吉田上塚)	吉田地区	町	巨理町	直接	3/4	(162,145) 0 <162,145>	(162,145) 0 <162,145>	(141,876) 0 <141,876>			・事業を区分して実施(平成29年12月18日)
32	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(吉田大谷地)	吉田地区	町	巨理町	直接	3/4	(305,563) 0 <305,563>	(305,563) 0 <305,563>	(267,367) 0 <267,367>			・事業を区分して実施(平成29年12月18日)
37	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	巨理町	町	巨理町	直接	4/5	(2,059,736) 0 <2,059,736>	(2,059,736) 0 <2,059,736>	(1,647,788) 0 <1,647,788>			
41	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(鳥の海)	県	県	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			
							合計額	(17,178,053) 0 <17,178,053>	(17,178,053) 0 <17,178,053>	(14,557,033) 0 <14,557,033>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

互理町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	荒浜・吉田・互 理地区	町	互理町	直接	3/4	(7,257,309) 0 <7,257,309>	(7,257,309) 0 <7,257,309>	(6,350,145) 0 <6,350,145>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-2 荒浜江下線道路整備事業(市街地相互の接続道路) 流用額: 108,907千円(国費: 92,665千円) 流用先: D-1-6 橋本堀添線道路整備(市街地相互の接続道路) 流用額: 1,436,514千円(国費: 1,256,949千円) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: 478,652千円(国費: 416,103千円) 流用後交付対象事業費: 12,762,184千円(国費: 11,166,911千円)
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(堤防部)	県	県	直接	5/9	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(387,500) 0 <387,500>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(一般部)	県	県	直接	5/9	(230,000) 0 <230,000>	(230,000) 0 <230,000>	(178,250) 0 <178,250>			事業完了
16	D - 1 - 1	荒浜大通線道路整備事業(市街地相互の接続道 路)	荒浜地区	町	互理町	直接	5/9	(350,000) 0 <350,000>	(350,000) 0 <350,000>	(271,250) 0 <271,250>			
17	D - 1 - 2	荒浜江下線道路整備事業(市街地相互の接続道 路)	荒浜地区	町	互理町	直接	5/9	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(232,500) 0 <232,500>			
18	D - 1 - 3	五十刈線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	互理町	直接	5/9	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(232,500) 0 <232,500>			
19	D - 1 - 4	野地流線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	互理町	直接	5/9	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(31,000) 0 <31,000>			
20	D - 1 - 6	橋本堀添線道路整備事業(市街地相互の接続道 路)	吉田地区	町	互理町	直接	5/9	(375,000) 0 <375,000>	(375,000) 0 <375,000>	(290,625) 0 <290,625>			
21	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業	荒浜・吉田地 区	町	互理町	直接	1/2	(393,648) 0 <393,648>	(393,648) 0 <393,648>	(295,236) 0 <295,236>			事業完了
22	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	荒浜・吉田地 区	町	互理町	直接	1/2	(33,390) 0 <33,390>	(33,390) 0 <33,390>	(25,042) 0 <25,042>			事業完了
25	D - 21 - 2	下水道整備事業	吉田地区	町	互理町	直接	1/2	(43,000) 0 <43,000>	(43,000) 0 <43,000>	(32,250) 0 <32,250>			事業完了

(様式1-4)

互理町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 企画財政課 復興管理班, 担当者氏名, 市町村名, 互理町, 電話番号, 0223-34-0525, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： **国土交通省**

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(堤防部)	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(一般部)	県	県	直接	5/9	(285,000) 0 <285,000>	(285,000) 0 <285,000>	(220,875) 0 <220,875>			事業完了 【他事業へ流用】(平成27年9月25日) 流用元: D-1-3: (一)荒浜港今泉線(鳥の海) 流用額: [H26]180,000千円(国費: 139,500千円) 流用後交付対象事業費: 439,000千円(国費: 340,250千円)
16	D - 1 - 1	荒浜大通線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	荒浜地区	町	亶理町	直接	5/9	(310,000) 0 <310,000>	(310,000) 0 <310,000>	(240,250) 0 <240,250>			
17	D - 1 - 2	荒浜江下線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	荒浜地区	町	亶理町	直接	5/9	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(310,000) 0 <310,000>			
18	D - 1 - 3	五十刈線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	亶理町	直接	5/9	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(232,500) 0 <232,500>			
19	D - 1 - 4	野地流線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	亶理町	直接	5/9	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
20	D - 1 - 6	橋本堀添線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	亶理町	直接	5/9	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(465,000) 0 <465,000>			
27	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(亶理江下)	亶理地区	町	亶理町	直接	3/4	(367,498) 0 <367,498>	(367,498) 0 <367,498>	(321,560) 0 <321,560>			
30	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(吉田南河原)	吉田地区	町	亶理町	直接	3/4	(66,662) 0 <66,662>	(66,662) 0 <66,662>	(58,329) 0 <58,329>			*事業を区分して実施(平成29年12月18日)
32	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(吉田大谷地)	吉田地区	町	亶理町	直接	3/4	(4,285) 0 <4,285>	(4,285) 0 <4,285>	(3,749) 0 <3,749>			*事業を区分して実施(平成29年12月18日)
41	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今 泉線(鳥の海)	県	県	直接	5/9	(160,000) 0 <160,000>	(160,000) 0 <160,000>	(124,000) 0 <124,000>			【他事業より流用】(平成27年9月25日) 流用元: D-1-2: (一)荒浜港今泉線(一般部) 流用額: [H26]180,000千円(国費: 139,500千円) 流用後交付対象事業費: 750,000千円(国費: 581,250千円)

亶理町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
47	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅(戸建て形式)駐車場整備事業	荒浜・吉田・亶理地区	町	亶理町	直接	4/5	(19,400) 0 <19,400>	(19,400) 0 <19,400>	(15,520) 0 <15,520>			事業完了
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	荒浜・吉田・亶理地区	町	亶理町	直接	3/4	(64,511) 0 <64,511>	(64,511) 0 <64,511>	(56,447) 0 <56,447>			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	荒浜・吉田・亶理地区	町	亶理町	直接	1/2	(8,963) 0 <8,963>	(8,963) 0 <8,963>	(6,722) 0 <6,722>			
50	◆ D - 23 - 2 - 1	移転元地への商業施設の集積事業	荒浜地区	町	亶理町	直接	4/5	(27,143) 0 <27,143>	(27,143) 0 <27,143>	(21,714) 0 <21,714>			事業完了
51	D - 22 - 1	防災公園整備事業	荒浜・吉田地区	町	亶理町	直接	1/2	(140,400) 0 <140,400>	(140,400) 0 <140,400>	(105,300) 0 <105,300>			事業完了
53	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅関連道路整備事業	亶理地区	町	亶理町	直接	4/5	(176,597) 0 <176,597>	(176,597) 0 <176,597>	(141,277) 0 <141,277>			事業完了
54	D - 21 - 3	荒浜雨水ポンプ場吐出槽改良事業	荒浜地区	町	亶理町	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			事業完了
							合計額	(3,190,459) 0 <3,190,459>	(3,190,459) 0 <3,190,459>	(2,524,493) 0 <2,524,493>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
16	D - 1 - 1	荒浜大通線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	荒浜地区	町	互理町	直接	5/9	前回まで 今回 計	(578,000) 0 <578,000>	(578,000) 0 <578,000>	(447,950) 0 <447,950>		
18	D - 1 - 3	五十刈線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	互理町	直接	5/9	前回まで 今回 計	(109,000) 0 <109,000>	(109,000) 0 <109,000>	(84,475) 0 <84,475>		
19	D - 1 - 4	野地流線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	互理町	直接	5/9	前回まで 今回 計	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>		
20	D - 1 - 6	橋本堀添線道路整備事業(市街地相互の接続道路)	吉田地区	町	互理町	直接	5/9	前回まで 今回 計	(499,000) 0 <499,000>	(499,000) 0 <499,000>	(386,725) 0 <386,725>		
28	◆ D - 23 - 3 - 1	復興関連盛土材確保事業	互理地区	町	互理町	直接	4/5	前回まで 今回 計	(243,588) 0 <243,588>	(243,588) 0 <243,588>	(194,870) 0 <194,870>		
37	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	互理町	町	互理町	直接	4/5	前回まで 今回 計	(2,956,030) 0 <2,956,030>	(2,956,030) 0 <2,956,030>	(2,364,823) 0 <2,364,823>		【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-1-1 荒浜大通線道路整備事業(市街地相互の接続道路) 流用額: 547,344千円(国費: 437,875千円) 流用後交付対象事業費: 4,468,422千円(国費: 3,574,736千円)
41	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)荒浜港今泉線(鳥の海)	県	県	直接	5/9	前回まで 今回 計	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>		
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	荒浜・吉田・互理地区	町	互理町	直接	3/4	前回まで 今回 計	(387,103) 0 <387,103>	(387,103) 0 <387,103>	(338,715) 0 <338,715>		
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	荒浜・吉田・互理地区	町	互理町	直接	1/2	前回まで 今回 計	(51,305) 0 <51,305>	(51,305) 0 <51,305>	(38,478) 0 <38,478>		
51	D - 22 - 1	防災公園整備事業	荒浜・吉田地区	町	互理町	直接	1/2	前回まで 今回 計	(1,312,802) 0 <1,312,802>	(1,312,802) 0 <1,312,802>	(984,601) 0 <984,601>		事業完了
53	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅関連道路整備事業	互理地区	町	互理町	直接	4/5	前回まで 今回 計	(176,596) 0 <176,596>	(176,596) 0 <176,596>	(141,276) 0 <141,276>		事業完了

(様式1-4)

巨理町 復興交付金事業計画

平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
54	D - 21 - 3	荒浜雨水ポンプ場吐だ槽改良事業	荒浜地区	町	巨理町	直接	1/2	前回まで	(30,000)	(30,000)	(22,500)		事業完了
								今回	0	0	0		
								計	<30,000>	<30,000>	<22,500>		
								前回まで	(6,593,424)	(6,593,424)	(5,198,163)	(0)	(0)
								今回	0	0	0	0	0
								計	<6,593,424>	<6,593,424>	<5,198,163>	<0>	<0>

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

巨理町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, うち交付金交付額(効果促進事業等の場合)(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, 企画財政課 復興管理班, 担当者氏名, 市町村名, 巨理町, 電話番号, 0223-34-0525, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

巨理町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

巨理町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

巨理町 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

巨理町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	巨理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
38	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	荒浜・吉田・亶 理・達隈地区	町	亶理町	直接	1/2	(4,140) 0 <4,140>	(4,140) 0 <4,140>	(3,105) 0 <3,105>			事業完了	
							合計額	(4,140) 0 <4,140>	(4,140) 0 <4,140>	(3,105) 0 <3,105>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

亶理町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
38	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	荒浜・吉田・亶 理・達隈地区	町	亶理町	直接	1/2	(16,974) 0 <16,974>	(16,974) 0 <16,974>	(12,730) 0 <12,730>			事業完了	
							合計額	(16,974) 0 <16,974>	(16,974) 0 <16,974>	(12,730) 0 <12,730>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亶理町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
38	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	荒浜・吉田・亶 理・達隈地区	町	亶理町	直接	1/2	(28,152) 0 <28,152>	(28,152) 0 <28,152>	(21,114) 0 <21,114>			事業完了	
							合計額	(28,152) 0 <28,152>	(28,152) 0 <28,152>	(21,114) 0 <21,114>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	
市町村名	亶理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。